

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	6	施策	3
施策名			3 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実	施策担当 部局	環境生活部, 教育庁	
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名	6 安心して学べる教育環境の確保	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)	
					【教育】	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進 ◇ 松島自然の家や市町村の公民館等の社会教育施設の復旧・再建を急ぐほか、住民主体の地域づくりに向けた生涯学習活動を支援する。 ◇ 東日本大震災に関する震災記録や被災地域の資料等をデジタル化し、デジタル化した資料をWEBで公開するためのシステムを構築するなどして、資料の適切な保存と利活用の促進を図る。 ◇ 総合型地域スポーツクラブの設置や地域のスポーツ施設の更なる利活用等の検討なども含めて、子どもたちの遊び場や運動場の確保、県民誰もが身近に運動やスポーツを楽しむことができる環境を整備する。 ◇ 学校体育・運動部活動等の充実を図り、児童生徒の体力・運動能力の向上に取り組むほか、世界を舞台に活躍できるトップアスリートの育成などに取り組む。
	②被災文化財の修理・修復と地域文化の振興 ◇ 震災で被害を受けた文化財の修理・修復を継続して支援し、貴重な文化財の保存・継承・活用に取り組むほか、復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を加速化させ、復興まちづくりの円滑化を図る。 ◇ 震災後の県民の精神的な支えとして、文化芸術による心の復興を後押しするとともに、将来を担う子どもたちの豊かな感性や創造性を育み、地域コミュニティ意識の醸成や個性豊かな地域づくりを支援するため、関係機関等と連携しながら県民が身近に文化芸術に触れる機会を充実させるなど、地域に根差した文化芸術活動の振興に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	2,039,057	1,259,657	1,110,515	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																						
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数(施設)[累計]</td> <td>0施設 (0.0%) (平成22年度)</td> <td>15施設 (93.8%) (平成28年度)</td> <td>15施設 (93.8%) (平成28年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>10施設 (90.9%) (平成29年度)</td> </tr> <tr> <td>2 被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計]</td> <td>0件 (0.0%) (平成22年度)</td> <td>95件 (99.0%) (平成28年度)</td> <td>95件 (99.0%) (平成28年度)</td> <td>A</td> <td>100.0%</td> <td>95件 (99.0%) (平成29年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数(施設)[累計]	0施設 (0.0%) (平成22年度)	15施設 (93.8%) (平成28年度)	15施設 (93.8%) (平成28年度)	A	100.0%	10施設 (90.9%) (平成29年度)	2 被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計]	0件 (0.0%) (平成22年度)	95件 (99.0%) (平成28年度)	95件 (99.0%) (平成28年度)	A	100.0%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)												
			達成率																				
1 災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数(施設)[累計]	0施設 (0.0%) (平成22年度)	15施設 (93.8%) (平成28年度)	15施設 (93.8%) (平成28年度)	A	100.0%	10施設 (90.9%) (平成29年度)																	
2 被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計]	0件 (0.0%) (平成22年度)	95件 (99.0%) (平成28年度)	95件 (99.0%) (平成28年度)	A	100.0%	95件 (99.0%) (平成29年度)																	

平成28年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満足群 の割合による 区分
	35.6%	18.6%	II

※満足群・不満足群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上
かつ不満足群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満
かつ不満足群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数」については、震災により被害を受けた16施設のうち、平成31年度完成予定の松島自然の家を除き、15施設について復旧が完了していることから、達成率が100.0%となったため、達成度は「A」に区分される。 「被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数」については、着実に事業が進んでおり、達成率が100.0%であることから、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年県民意識調査における震災復興計画の分野6取組3「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」の調査結果では、「高重視群」の割合が58.2%(前回53.5%)、「高関心群」の割合が56.2%(前回52.2%)と前回の結果を上回っている。 「満足群」の割合は35.6%(前回32.1%)と、前回の結果を上回っているものの30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 地域の復興や防災の拠点として、社会教育施設の役割が重要視されている。 震災後、防災教育に関する意識がより一層高まってきている。 東日本大震災から6年が経過し、地域の復興が進む中、時間の経過とともに震災の記憶の風化が懸念されることから、震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する資料収集などの取組が求められている。 震災後の精神的な支えとして、さらには地域コミュニティ復活の核として、また地域振興のシンボルとして、文化遺産の果たすべき重要な役割が期待されており、地域の復興のためにも、一刻も早い文化遺産の修理・修復が求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ①社会教育・社会体育施設の復旧と生涯学習・スポーツ活動の推進では、県立社会教育施設・社会体育施設の災害復旧工事が松島自然の家(平成31年度完了予定)を除く全ての施設で完了しているほか、震災関連資料については、平成28年度までに図書4,056冊、雑誌1,318冊、視聴覚資料124点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。このうち、平成28年度は、図書175冊、雑誌118冊、視聴覚資料34点を収集した。また、みやぎ県民大学は、54講座を開講し、1,502人が受講したほか、受講者の9割が講座内容に「満足」しており、受講者の需要に応え、講座内容の充実が図られていると考えられる。 総合型地域スポーツクラブについては、新たに1クラブ(NPO法人仙台中田スポーツクラブ)設立され、平成28年度末で、11市11町に47クラブが設立されている。また、複数の市町において設立に向けた準備委員会を立ち上げる動きが見られた。 ②被災文化財の修理・修復と地域文化の振興では、平成27年度から繰り越した2事業を完了させ、被災文化財の修理・修復補助事業が着実に進んでおり、地域の文化振興事業においても一定の成果が見られている。 <p>以上のことから、施策の目的である「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」は、目標指標の状況や各取組の成果等を勘案し、「概ね順調」と判断する。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> 津波で被災した松島自然の家については、平成29年6月1日に野外フィールド業務を再開する(テント泊)。本館・宿泊棟については、建設予定地の旧東松島市立宮戸小学校校庭に仮設住宅が設置されており、平成29年度秋に予定されている仮設住宅解消後、平成31年度完成に向けて建設を進めていく。その間、野外活動フィールドにて、県民の生涯学習活動の促進を図る必要がある。 東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に活用する必要がある。 総合型地域スポーツクラブの設置については、市町村によって設立に向けての温度差がある。また、スポーツ活動の充実を図り、県民のスポーツ実施率を高めるためには、市町村や関係団体との連携を強化し、県民一人一人のスポーツ活動への参加意欲を喚起する必要がある。 震災後5年で、国及び県指定文化財については、1件を残して修理・修復が完了した。しかし、市町指定文化財や国登録文化財の中には、所有者負担が大きいこともあり、着手時期未定となっている事業もいくつか存在する。 文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。 沿岸被災地では現在も校庭等に仮設住宅があることなどから、児童生徒の外遊びや運動をする場所が制限されているほか、被災した小・中学校の統合が進み、スクールバスによる登下校の長時間化に伴い、児童生徒の体力・運動能力への影響が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月から野外活動フィールド内管理棟に事務所を置き、現在供用開始に向けて準備を進めている。今後、野外活動フィールドでの事業を行いながら、宮戸島をフィールドとした各種プログラムを開発し、本館・宿泊棟供用開始後の事業が円滑に実施できるよう準備を進めていく。 県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での活用を促進するほか、震災関連資料を収集・デジタル化し、蓄積したデータをWeb上で公開する「東日本大震災アーカイブ宮城」を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。 県内全市町村における総合型地域スポーツクラブの設置に向けて、各市町村の実情に応じた指導・助言及び相談活動など、みやぎ広域スポーツセンターによるきめ細かな支援を図っていく。また、県民誰もが参加できるスポーツ・レクリエーション活動の場として、「みやぎヘルシーふるさとスポーツ祭」を継続して開催するとともに、子どもから高齢者まで参加できる種目を設定するなど、参加意欲の向上につなげ、生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しみが持てるよう、スポーツ活動の充実を図っていく。 国による特別交付税の措置が修理・修復の大きな支えとなっていることから、次年度以降も引き続き同様の補助事業の継続を要望していく。また、修理・修復については所有者負担が多額になることから、修理・修復が進んでいない個人・法人所有の文化財に対しては、引き続き震災復興基金の積極的な活用を推進していく。 引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、ワークショップ型フォーラムの開催や地域芸能等再興支援などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。 仮設住宅の撤去等が完了するまでの間、狭い場所でも実施可能な運動方法の工夫を指導する研修会を実施するとともに、各学校の実情に応じた組織的な取組を推進し、児童生徒の在校時間の中で体力・運動能力の向上や運動習慣の確立が図られるよう支援していく。

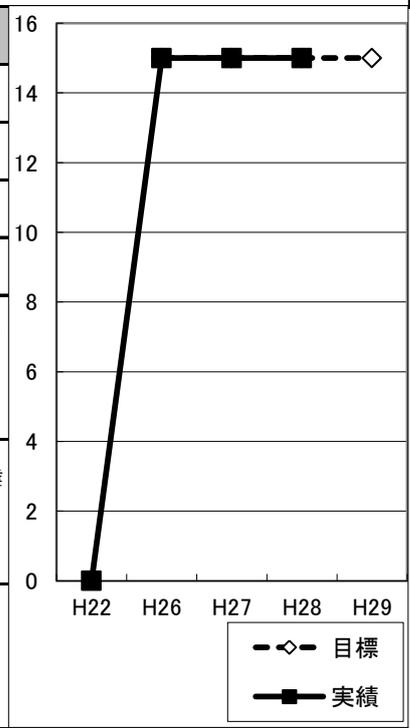
評価対象年度 平成28年度

政策 6 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	災害復旧工事が完了した県立社会教育施設・社会体育施設数(施設)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)
	県立社会教育施設・県立社会体育施設の災害復旧事業が完了した施設数	実績値	0施設 (0.0%)	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)	15施設 (93.8%)	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-

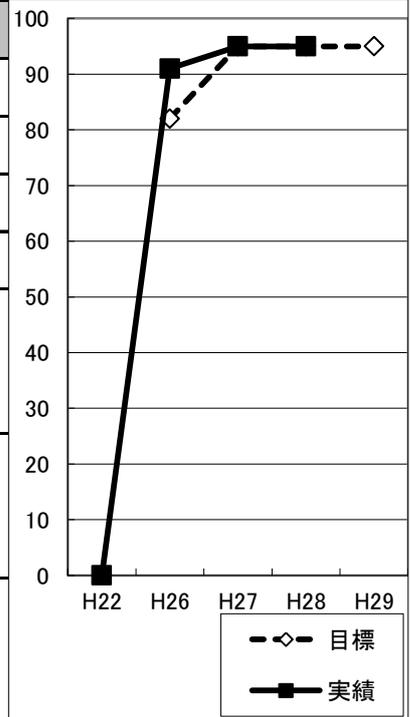


目標値の設定根拠
 ・震災により被害を受けた県立社会教育施設10施設, 社会体育施設5施設の復旧工事を完了した施設数を目標とし設定したもの。(平成31年度完了予定の松島自然の家は除く。)

実績値の分析
 ・平成31年度完了予定の松島自然の家を除く, 社会教育施設・社会体育施設15施設のうち, 平成26年度に1施設が完了したことにより, 15施設全てで復旧工事が完了し, 目標を達成した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	被災文化財(国・県・市町村指定)の修理・修復事業完了件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	82件 (87.5%)	95件 (99.0%)	95件 (99.0%)	95件 (99.0%)
	各市町村教育委員会からの実績報告に基づき県が補助する被災文化財の修理・修復事業完了数	実績値	0件 (0.0%)	91件 (94.8%)	95件 (99.0%)	95件 (99.0%)	-
		達成率	-	111.0%	100.0%	100.0%	-



目標値の設定根拠
 ・現状での文化財所有者の意向を受けて, 補助事業を要する文化財所有者に対して, 修理・修復のための環境整備や技術的問題を考慮して目標値を設定した。

実績値の分析
 ・国, 県, 市町村指定文化財の修理・修復補助事業への着手は着実に進んでいるものの, 被災した文化財の修復状況・被災規模等の差異が大きく, 一部には事業が長期に及ぶものや今後事業化が開始されるものもあり, 修復事業は平成32年度頃まで継続する見込みである。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・岩手県の場合を参考にすると, 平成28年度末段階で補助対象件数…12件 実績値…11件(91.7%)となっており, 全体の補助対象件数は本県より少ないが, その達成率はほぼ同様の数値となっている。

評価対象年度 平成28年度

政策 6 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	21.0%	57.9%	18.8%	53.5%	20.3%	58.2%
		やや重要		36.9%		34.7%		37.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	15.7%	19.9%	16.1%	20.7%	14.5%	17.5%
		重要ではない		4.2%		4.6%		3.0%	
		分からない		22.2%		25.7%		24.4%	
		調査回答者数		1,696		1,773		1,826	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.0%	35.3%	4.3%	32.1%	4.6%	35.6%
		やや満足		29.3%		27.8%		31.0%	
		やや不満	不満群 の割合	12.7%	16.2%	13.3%	17.7%	14.6%	18.6%
		不 満		3.5%		4.4%		4.0%	
		分からない		48.6%		50.2%		45.7%	
		調査回答者数		1,679		1,758		1,809	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	19.5%	55.7%	18.4%	52.7%	19.2%	58.7%
		やや重要		36.2%		34.3%		39.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	17.5%	22.6%	16.2%	21.6%	14.5%	18.3%
		重要ではない		5.1%		5.4%		3.8%	
		分からない		21.7%		25.7%		23.0%	
		調査回答者数		663		668		704	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.8%	33.3%	4.3%	30.8%	4.2%	34.6%
		やや満足		27.5%		26.5%		30.4%	
		やや不満	不満群 の割合	14.3%	18.7%	13.6%	19.4%	14.3%	18.8%
		不 満		4.4%		5.8%		4.5%	
		分からない		48.1%		49.7%		46.6%	
		調査回答者数		659		668		693	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	22.0%	59.4%	18.9%	54.5%	21.1%	58.0%
		やや重要		37.4%		35.6%		36.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	14.8%	18.6%	16.4%	20.5%	14.4%	16.9%
		重要ではない		3.8%		4.1%		2.5%	
		分からない		22.1%		25.0%		25.1%	
		調査回答者数		1,001		1,064		1,097	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.1%	36.6%	4.3%	33.4%	4.8%	36.1%
		やや満足		30.5%		29.1%		31.3%	
		やや不満	不満群 の割合	11.7%	14.5%	13.0%	16.5%	15.1%	18.8%
		不 満		2.8%		3.5%		3.7%	
		分からない		48.9%		50.1%		45.2%	
		調査回答者数		990		1,049		1,094	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	6	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
1	① 01	公立社会教育施設災害復旧事業	44	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 関連:取組23	震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧に対して支援する。			津波被害による1施設を除く10施設の復旧が完了した。 ・残った1施設の松島自然の家は、野外活動フィールドが完成し、平成29年度から供用開始される。また、本館・宿泊棟・体育館等は、平成31年度以降に完了予定である。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	115	77	44	-	
2	① 02	公立社会体育施設災害復旧事業	-	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁 スポーツ健康課	ビジョン 関連:取組23	震災による施設被災で災害復旧が必要になった市町村立体育施設について、復旧事業費補助(国庫)を行い早期の復旧を図る。			被災した県立社会体育施設の復旧は終了。 ・東松島市大曲地区体育館、亙理町B&G海洋センター艇庫について国の現地調査を行い、国庫補助の内定を行った。 ・石巻市、名取市の復旧事業について打合せを持ち、事業計画についての相談・作成支援等を行った。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
3	① 03	防災キャンプ推進事業	1,232	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁 生涯学習課	ビジョン 関連:取組33 地創4(4)	非常時においても主体的に対応しようとする青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を図るとともに、防災キャンプ指導者の養成や記録集を作成し、体験型防災教育プログラムの普及・推進を図る。			大崎市、多賀城市、東松島市で実行委員会を組織し、体験的なプログラムを通して、地域の担い手としての青少年や住民一人ひとりの地域防災力の習得と、地域コミュニティの醸成を図った。3市町で399人が参加した。 ・体験型防災プログラムの普及啓発のため、3市町の取組事例を紹介する「地域防災フォーラムinみやぎ」を開催し、140人が参加した。 ・過去5年間の事業実践の成果等をまとめた記録集を作成するとともに、各市町村・学校等に配布し、普及・振興を図った。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	600	531	1,232	-	
4	① 04	公民館等を核とした地域活動支援事業	91	事業概要			平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁 生涯学習課	ビジョン ※取組14	公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興気運を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。			県内各市町村教育委員会社会教育関係職員や県社会教育委員等50人の参加で研修会を実施した。 ・講話「若者主体の地域づくり」、パネルディスカッション「若者の参画と地域コミュニティの活性化」、講話・ワークショップ「世代を超えたかかわりをつくる～みやぎの協働力をはぐくむ」により、地域コミュニティ活性化の方策について考えることができた。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	98	101	91	-	

5	① 05	みやぎ県民大学 推進事業	2,646	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災からの復興に向け、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、市町村、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。				<ul style="list-style-type: none"> 実施講座数:54講座 受講者数:1,502人 受講率:79.9% 前年度と比較すると、講座数が3講座減少したものの、「学校等開放講座」、市町との共催による「県民大学修了生等による講座」や「地域力向上講座」の受講率が高くなり、地域のニーズに合った講座が開催された。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
生涯学習課	ビジョン 取組23 地創2(3)			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,655	2,732	2,646	-
6	① 06	協働教育推進総合事業	57,436	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 協働教育プラットフォーム事業(委託事業)30市町村実施 教育応援団事業の実施 団体275件、個人500人(大学職員) 認証・登録 「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(32市町村) コーディネーター養成研修会の開催(年5回346人受講) 地域活動支援指導者養成研修会の開催(参加者199人) 子育てサポーター養成講座の開催(参加者113人 修了者79人) 子育てサポーターリーダー養成講座の開催(参加者74人、修了者38人) 子育てサポーターリーダーネットワーク研修会(参加者200人) 宮城県家庭教育支援チーム研修会(参加者136人) 協働教育研修会(参加者1,031人) 協働教育ネットワーク会議(参加者220人) 父親の家庭教育参画支援事業(参加者166人) 協働教育推進功績表彰(7個人、2団体) コミュニティづくり研修会(参加者50人) 宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」派遣事業(18回実施) 学ぶ土台づくり「自然体験活動」(参加者257人) 各市町村において、協働教育推進組織が整備され、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる仕組みづくりが進み、地域全体で子どもを育てる気運が高まった。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁	6②① 再掲			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
生涯学習課	ビジョン 取組14 地創3(3)			妥当	成果があつた	効率的	維持	47,541	47,952	57,436	-
7	① 07	広域スポーツセンター事業	8,947	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災者を含むすべての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、だれもがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンターの機能を充実させ、「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度末現在、22の市町で47のクラブが活動を展開している。 スポーツクラブが未設置である13市町村のうち、涌谷町、白石市、東松島市、蔵王町、色麻町で設立に向けた動きがあり、設立に向けて引き続き支援していく必要がある。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
スポーツ健康課	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩			妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	8,872	8,974	8,947	-

8	① 08	スポーツ選手強化対策事業	127,576	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		本県の競技力の向上を図るため、公益財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の競技力向上を支援する。また、被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援する。				・本県のスポーツ推進計画(前期:平成25年度～29年度)において、目標値を「国民体育大会の総合順位10位台の維持」としている。平成28年度の総合順位は24位であり、前年度より1つ順位を下げた。目標とする総合順位達成のためには、冬季競技種目の得点獲得が1つの課題となっている。					
		教育庁	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		スポーツ健康課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	拡充	128,622	122,500	127,576	-
9	① 09	運動部活動地域連携促進事業	19,350	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災の影響により、児童生徒の運動する場や機会の減少をはじめ、体力・運動能力の低下など、学校における運動部活動を取り巻く環境が変化している中で、学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。				・外部指導者379人(中学校112校304人、高等学校48校75人)を派遣した。平成28年度も引き続き、文部科学省の「運動部活動の工夫・改善支援事業」を活用した「地域と連携した中学校の運動部活動推進事業」において、部活動の在り方について研究実践を進めるため、中学校派遣304人のうち75人を推進モデル地区4市町に派遣した。 ・東日本大震災により被災した4校(高等学校4校)の運動部活動にかかる移動費及び施設使用料を支援した。					
		教育庁	ビジョン 取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		スポーツ健康課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	14,666	16,133	19,350	-
10	① 10	県有体育施設整備充実事業	682,810	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		老朽化している県有体育施設の設備・備品を、平成29年度南東北インターハイ開催及び2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に合わせて整備・更新することにより、その機能の維持・向上を図る。				・老朽化している県有体育施設の長寿命化対策として、宮城県総合プールの可動床修繕工事等を行うとともに、平成29年度南東北インターハイに向け、長沼ボート場のワイヤー交換工事などの整備を行った。					
		教育庁	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		スポーツ健康課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	拡充	478,631	277,095	682,810	-
11	① 12	震災資料収集・公開事業	21,195	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録類(図書・雑誌・チラシなど)を収集するとともに、県図書館内に閲覧コーナーを設置し、広く県民の利用に供する。また、東日本大震災に関する記録・記憶資料等(震災関連資料)をデジタル化してWeb上で公開し、様々な主体による利活用の支援を行う。				・県内市町村との連携強化を図りながら、震災関連資料の収集を進めるとともに、市販の資料についても広く網羅的に収集を行った。 ・平成28年度までに、図書4,056冊、雑誌1,318冊、視聴覚資料124点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。(平成28年度収集分:図書175冊、雑誌118冊、視聴覚資料34点)					
		教育庁	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	618,840	14,616	21,195	-
12	① 13	松島自然の家再建事業	21,635	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		松島自然の家本館及び屋外施設を再建する。				・本館に係る建築設計及び造成設計などを行った。 ・野外活動フィールドの再開後に使用する倉庫建築工事を行ったほか、再建に係る物品を整備した。					
		教育庁	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	147,535	448,722	21,635	-

13	② 01	指定文化財等災害復旧支援事業		事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。				被災文化財所有者等と修理・修復の調整を行ったが、本年度は補助の対象となる事業はなかった。 ・平成27年度からの繰越事業2件を完了させた。					
		教育庁 文化財保護課	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果がなかった	-	縮小	3,756	4,121	-	-	
14	② 02	被災有形文化財等保存事業	362	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により破損した登録有形文化財(建造物・美術工芸品)を対象に、修理事業等に対する補助を行う。				被災登録文化財所有者と修理・修復の調整を行い、2件の修理事業に対し補助を行った。					
		教育庁 文化財保護課	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	150	165	362	-	
15	② 04	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	19,525	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業、市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。				沿岸市町で行われる高台移転・道路改良・ほ場整備等の復興事業と関わりがある8市町15遺跡について試掘等を迅速に実施した。 ・調査の結果、遺構等が発見されなかった遺跡については事業着手可とし、また、遺構等が発見された遺跡については事業者と事業計画について再調整し、埋蔵文化財保護と事業の迅速化の両立を図ることができた。					
		教育庁 文化財保護課	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	15,000	5,522	19,525	-	
16	② 05	特別名勝松島保護対策事業	656	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		特別名勝松島の適正な保護を図るため、専門的知見を有する有識者等に意見を聴取し、保護対策を実施する。				特別名勝松島の現状変更等の許可等の申請手続において、国から必要な権限委譲を受け、文化財保護審議会松島部会で審議することにより、手続の迅速化及び復興事業等との関わりで適切な保存管理を図ることができた。 ・平成28年度は355件もの現状変更申請に対して、迅速かつ適切な処理を行った。					
		教育庁 文化財保護課	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	756	622	656	-	
17	② 06	被災博物館等再興事業	79,271	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向けて、資料の修理・修復、資料の整理データベース化、保管場所の整備等の支援を行う。				資料修理事業として、石巻市文化センター、気仙沼市教育委員会、東北歴史博物館、亶理町郷土資料館、青葉城歴史資料展示室の5施設の5事業を実施し、被災博物館等の再興を支援した。					
		教育庁 文化財保護課	ビジョン 関連:取組23	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	421,996	272,793	79,271	-	

18	② 07	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施する。</p>				<p>多くの県民が文化芸術に親しみ、活動のスキルアップなどにつながる取組となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・音楽アウトリーチ事業 4,275人参加 ・美術ワークショップ 166人参加 ・舞台ワークショップ 3,542人参加 ・みやぎ芸術銀河作品展 400人参加 ・地域文化発信支援 276人参加 ・若手芸術家育成事業 3,543人参加 ・共催事業 214,647人参加(うち東北文化の日開催事業 134,724人来場) ・協賛事業 799,682人参加 			
19	② 09	文化芸術による心の復興支援事業	32,516	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
環境生活部		ビジョン	取組23 地創1(1)⑩	妥当	成果があった	効率的	維持	14,900	14,900	14,900	-
消費生活・文化課											
20	② 10	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	4,063	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>こども歴史館インタラクティブシアターについて歴史・防災・ICT教育を推進するため、180インチスクリーンによる双方向通信参加型体験学習システムへ機器をリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを追加する。</p>				<p>文化芸術の力に関する理解促進や団体等への活動支援により県民の心の復興に貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術の力による心の復興フォーラム開催 会場 石巻市「遊学館」 参加者 100人(パネリスト等参画者含む) ・活動団体等への補助 交付決定額 27,773千円(18団体21事業) ・地域芸能等再興支援 課題整理等を目的としたアンケート実施 307団体 			
環境生活部		ビジョン	関連:取組23	妥当	成果があった	効率的	拡充	1,621	-	32,516	-
消費生活・文化課											
21	② 11	「(仮)東大寺展」開催事業	16,260	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				<p>奈良時代に聖武天皇により鎮護国家のために置かれた東大寺は、現在も多くの参拝者を集め、仏教や平和を広く世界に発信している。本展では東北初出品の貴重な寺宝を一堂に公開し、幾多の困難から復興を遂げた東大寺の姿に、東日本大震災からの復興を重ね合わせ、今後の指針を探る。</p>				<p>当初計画では、平成27年度に準備し、平成28年度の開催を予定していたが、資料を提供する東大寺側の事情により、平成30年度に開催を延期することになった。平成28年10月に実行委員会を立ち上げ、開催時期の調整や展示で借用する資料の選定作業に着手した。</p>			
教育庁		6①④ 再掲	ビジョン 取組23 地創1(1)⑩	妥当	成果があった	効率的	維持	-	12,101	4,063	-
文化財保護課											
教育庁		ビジョン	関連:取組23	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	16,260	-
文化財保護課											
決算(見込)額計			1,110,515								
決算(見込)額計(再掲分除き)			1,049,016								

